

新型コロナの感染急拡大！ 暮らし・地域経済を支える支援こそ必要

補正予算の問題点を指摘し、上野みえこ議員が討論

ムダを削って、新型コロナ対策の強化・独自策の実施を

感染急拡大で、一層の感染防止策が求められます。同時に、暮らしへの支援、地域経済を回す支援が必要です。これらの支援が今回の補正予算にないことが一番の問題です。

全国では、給付金上乘せ、家賃支援継続、税の減免、保険料・

マイナンバーカード推進は中止を

マイナンバーカード取得を推進する各種の補正は、本来任意であるマイナンバーカードの取得を強制するものであり、認められません。

熊本城入園料引上げは中止を

熊本城の天守閣公開に合わせた入園料引上げは中止すべきです。教育的観点から、高校生までの無料化こそ実施するよう求めました。

各種利用料金の負担軽減など、自治体独自策がさまざまに実施されています。本市でも積極的な検討・実施を求めました。

桜町周辺整備など、不要不急の大型投資は凍結・見直しすべきです。市庁舎建替の凍結も、解除すべきではありません。

【寄せられた市民の声】

- 新型コロナで、暮らしも経済も大変な時に、自粛で観光客も来ない街の広場を掘り返すのは無駄ではないか。そんなお金があったら困窮している人へ支援するべきだ。
- コロナの現状や、市民の暮らしを市長はどう思っているのか。
- 辛島公園が掘り返され、スケボーの場所がなくなった。

【12月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2020年一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
熊本市公文書条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○
少人数学級の前進を求める請願	○	×	×	○	×	×	○	×
議会事務局・費用弁償に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○

*補正予算に反対討論、「公文書条例の制定」および「議会局設置条例」に質疑を行いました。(討論・質疑の全文は、日本共産党熊本市議団HPをご覧ください)

日本共産党市議団は、「日本学術会議の任命拒否撤回を求める意見書」・「新型コロナ感染症にかかる支援強化を求める意見書」・「国民生活の向上につながるデジタル化推進を求める意見書」の3件の意見書案を提出しましたが、他会派の賛同が得られず、議案提案に至りませんでした。(内容は市議団HP)

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月12日(火) 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 1月14日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 1月20日(水) 午後2時～4時
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 1月27日(水) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 1月27日(水) 午後3時～5時
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 2月22日(月) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1218

2021年1月10日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



市庁舎建替えの議論

凍結は解除すべきでない！ 市長は新型コロナ対応に全力を

建替え理由は「耐震性能不足」

市の「耐震性能評価」には疑問だらけ

12月議会・なすまどか議員の一般質問で、市長は「2度の調査で耐震性能が不足しているとの結果があるので、専門家の意見を聞き、適切な時期に議会での議論の再開をお願いしたい」と答弁しました。

市が実施した「耐震性能評価」の問題点

妥当性を欠いた評価

2017年調査（安井設計）では「設計図」での評価、2020年調査（山下設計）では「竣工図」による評価を実施しました。違った基礎資料で評価を行い、2つの調査結果をどう比べるのでしょうか。妥当性を欠いた評価です。しかも、「設計図」による評価は、建てられていない建物の評価なので、結果の信ぴょう性はありません。

しかし、議会参考人・斎藤幸雄氏からは、再三にわたり、「現庁舎は耐震性能に不足がない」との指摘・提言があります。建設費だけでも400億円もかかる市庁舎建替えが必要なのか、きちんと検証すべきです。

必要な検証をしていない結果

「連成系時刻暦応答解析」という耐震評価の方法は、極めて稀で、結果が検証されなければ、信頼性がありません。しかし、検証は行われていません。

熊本地震で損傷なしの市庁舎 なぜ、すべての杭が損傷？

熊本地震で損傷しなかった市庁舎の杭が大地震ですべて損傷ならば、市内の超高層建築物の安全性が心配されます。

凍結理由に矛盾する「議論再開」の意向

矛盾した対応は、市民には理解できません

市長は、新型コロナ対策に注力するために市庁舎建替えの議論を凍結してきました。新型コロナは、「第3波」による感染拡大が広がり、熊本市でも大規模な高齢者施設でのクラスターが発生しました。関東では緊急事態宣言です。

市民の誰もが、新型コロナの広がりにより不安を持ち、対応策の拡充を求めているとき、大型ハコモノとなる市庁舎建設の議論再開の意向を示すことは、市民には理解できません。新型コロナ終息まで凍結解除は認められません。

問われているのは「耐震性能不足」

建築構造の専門家を含まない有識者ヒアリングには疑問

【本庁舎整備に関する「有識者ヒアリング」名簿】

(分野)	(氏名)	(肩書)
防災「地震」	平田 直	国立研究開発法人防災科学研究所参与 首都圏レジリエンス研究推進センター長 イノベーション共創本部副部長
防災「浸水」	加藤 孝明	東京大学生産技術研究所教授
経済性・財政「公民連携」	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
経済性・財政「地方財政」	小西 砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授
まちづくり	岸井 隆幸	一般財団法人計量計画研究所代表理事 日本大学理工学部特任教授
まちづくり	出口 敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

市長は「専門家の意見を聞き、議論を再開へ」と答弁していましたが、早々に有識者が選定されていました。しかし、耐震性能による建替えの是非が問われているとき、建築構造の専門家は含まれていません。